

中部電力グループ
経営ビジョン 2030

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ

コーポレートスローガン

時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一歩先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、
お客さま一人ひとりの暮らしを細やかに見つめ、信頼と期待に応えるエネルギーサービスをお届けし続けていくという思いを込めて、新たなコーポレートスローガンを策定しました。

中部電力グループ

経営ビジョン 2030

目次

トップメッセージ	1
中部電力グループ 企業理念	2
中部電力グループ 経営ビジョン2030	
「目指す姿」	3
「目指す姿」の実現に向けた4つのミッション	4
ミッション1	
低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け	5
ミッション2	
「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現	7
ミッション3	
積極的な海外展開による収益の拡大	11
ミッション4	
成長を実現する事業基盤の確立	13
「目指す姿」の定量イメージ	15
中部電力グループ 会社一覧	16



未来に向けた私たちの思い

当社は、おかげさまで今年5月に創立60周年を迎えます。

その年月を振り返りますと、あらためて当社の事業は、私たちの力だけではなく、お客さまや地域の皆さまをはじめとした多くの方々のご理解とご支援があつてこそ、今があるということに思い至り、深く感謝申し上げます。

私たちは、これまでの間、高度成長期の急増する電力需要に対する設備増強やオイルショックを契機とした燃料の多様化、とりわけ原子力発電への取り組みなど、それぞれの時代において従業員一人ひとりが常に強い使命感と情熱を持って困難な課題に取り組んでまいりました。

近年では中部地域のエネルギー供給を担う中核企業として、エネルギー供給にとどまらず、オール電化による快適な暮らしのご提案やエネルギーを最適にお使いいただくソリューションサービスも併せてご提供するなど、お客さまのご期待にしっかりとお応えすることで成長を続けてまいりました。

そして今、わが国は少子高齢化やエネルギー資源を巡る問題に加え世界的な地球温暖化への対応など大きな転換期に立っています。この時にあつて、持続可能な社会構築の先導役としてエネルギー産業の重要性が強く意識され、当社グループへの期待もますます高くなっています。

私たちはその期待に応えるべく、新たな時代のスタートにあたり、あらためて事業の原点を見据えつつ未来を展望し、時代を超えて大切にしたい思いを「中部電力グループ企業理念」として掲げ、その理念のもとに2030年に私たちが目指す企業の姿を「中部電力グループ経営ビジョン2030」として策定いたしました。

暮らしや産業に欠かすことのできないものとしてエネルギーがあります。中部電力グループは、いつの時代においても、地球環境に優しい良質なエネルギーを安価で安定的にお届けするという変わらぬ使命を全うするとともに、これまでのサービスを越えた新たな価値をお届けする「エネルギーサービスNo.1企業グループ」としてお客さまのご期待にお応えしてまいります。さらに、国内事業で培った技術力や豊富な知見を活かし、海外事業など成長事業領域への展開も積極的に進めます。

こうした決意に思いを込めて、私たちは「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」を目指すこととし、持続的な成長を実現するため、グループ一丸となって新たな挑戦を続けてまいります。

皆さまには末長くご支援いただくとともに、よろしくご指導賜りますようお願い申し上げます。

2011年2月

中部電力株式会社
代表取締役社長

水野明久



中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、のびやかで力強い企業文化を築きます。

企業理念の実践に向けて

企業理念のもと、将来にわたりお客さまや社会の信頼と期待に応えるべく経営ビジョンを策定し、その実現に向けた取り組みを行っていきます。

企業理念

経営ビジョン 2030

企業理念を具体化した2030年に「目指す姿」

経営の目指すもの

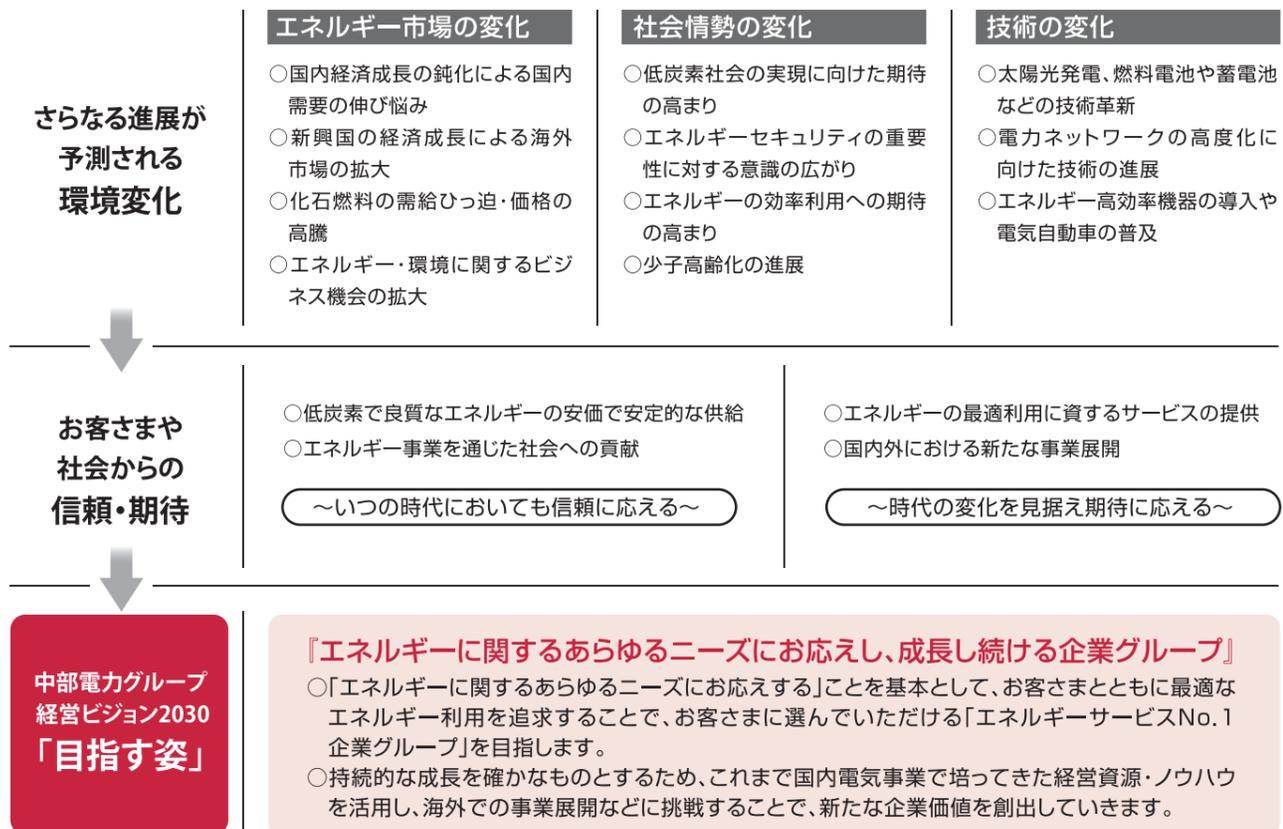
経営ビジョンの実現に向けた中期的な経営目標と具体的な取り組み

中部電力グループ 経営ビジョン2030 「目指す姿」



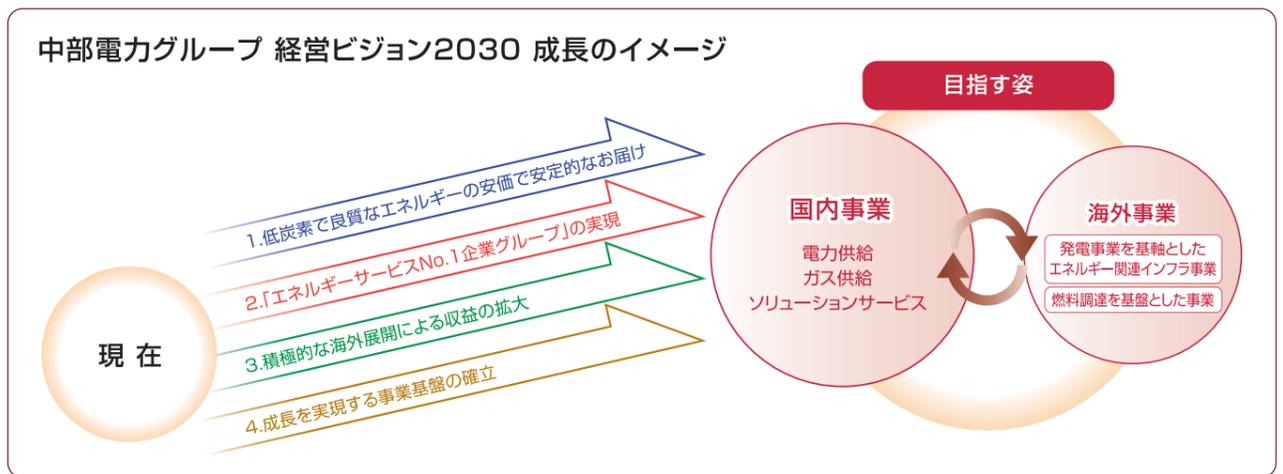
私たちを取り巻く環境は、急速に変化しており、将来を予測することが難しくなっています。

だからこそ今、私たちは、「お客さまや社会からの信頼に応えるために何を大切にすべきか、期待に応えるために何を考えるべきか」について検討し、「目指す姿」を策定しました。



私たちは、「目指す姿」を実現するために、4つのミッションを掲げました。

お客さまからの信頼と期待に応えるために、4つのミッションを果たし、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」を実現することで、社会の発展に貢献していきます。



「目指す姿」の実現に向けた4つのミッション



Mission ミッション 1

低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

私たちは、いつの時代においても、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組みます。

低炭素な電気の追求 <ul style="list-style-type: none"> ◆原子力発電の推進 ◆再生可能エネルギーの導入拡大 ◆火力発電の高効率化の推進 	良質なエネルギーの安価で安定的なお届け <ul style="list-style-type: none"> ◆最適な設備形成・保全 ◆良質な電気をお届けするための次世代電力ネットワークの形成 ◆燃料調達の安定性・経済性の向上 ◆エネルギー供給を支える業務品質の向上
--	--

P5-6

Mission ミッション 2

「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

私たちは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

〈家庭用分野〉 オール電化やエネルギーコンサルティングから広がる豊かな暮らしのトータルサポート <ul style="list-style-type: none"> ◆オール電化でかなえる便利で快適な暮らしのご提案 ◆エネルギーの最適利用をコンサルティング ◆お客さまとの「つながり」を活かした暮らしに関するサービスのご提供 	〈ビジネス分野〉 電気・ガス それぞれの強みを活かしたエネルギーソリューション <ul style="list-style-type: none"> ◆生産プロセスなどにおける電化の推進 ◆お客さまのニーズを捉えたガス・LNG販売の拡大 ◆オンサイトエネルギーサービス・ESCO事業の推進
---	---

〈家庭用分野〉 P7-8
〈ビジネス分野〉 P9-10

Mission ミッション 3

積極的な海外展開による収益の拡大

私たちは、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、経営資源を最大限に活用して海外での事業展開を進め、収益の拡大を目指します。また、海外事業を通じて技術力やブランド力などの向上を図ることで、より経営基盤を強化し、国内のエネルギーサービスをさらに充実させます。

発電事業を基軸としたエネルギー関連インフラ事業 <ul style="list-style-type: none"> ◆火力発電プロジェクトを中心とした発電事業の推進 ◆発電事業以外のエネルギー関連インフラ事業の推進 	燃料調達を基盤とした事業 <ul style="list-style-type: none"> ◆エネルギー資源の権益取得の拡大 ◆石炭トレーディングの推進
---	---

P11-12

Mission ミッション 4

成長を実現する事業基盤の確立

私たちは、お客さまや社会からの信頼と期待に応えるため、これまで以上に「社会的責任の完遂」に向け努力するとともに、すべての事業活動の礎となる「人材*・組織」、「グループ総合力」、「技術研究開発」についても、より一層充実させます。 *従業員は会社にとってかけがえのない財産であるため、「人材」を「人材」と表記しています。

企業の社会的責任の完遂 <ul style="list-style-type: none"> ◆地球環境保全への貢献 ◆コンプライアンス経営の推進 ◆ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 	人材の確保・育成・活用 <ul style="list-style-type: none"> ◆ダイバーシティの推進 ◆海外事業や新たな事業を推進する人材の確保・育成 ◆風通しの良い職場風土づくりと創意工夫
グループ総合力の発揮・向上 <ul style="list-style-type: none"> ◆エネルギー供給における一体的な業務運営の推進 ◆「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現に向けた事業体制の確立 	技術研究開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届けに向けた技術開発 ◆「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現に向けた技術開発

P13-14

Mission
ミッション
1

低炭素で良質なエネルギーの 安価で安定的なお届け

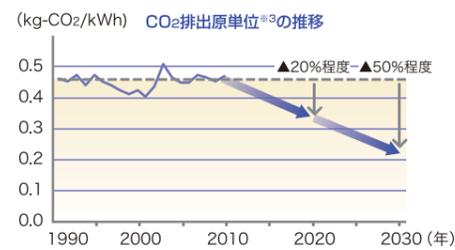
中部電力グループは、いつの時代においても、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組みます。

1 低炭素な電気の追求

低炭素社会の実現へ貢献するため、エネルギー基本計画における国の目標である「2030年にゼロ・エミッション電源^{*1}の比率約70%^{*2}」に向け、原子力発電の推進や再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組みます。

これにより、使用電力量1kWhあたりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)は、1990年度比で50%程度の削減となります。

^{*}1 発電時にCO₂を排出しない電源(原子力、再生可能エネルギー)
^{*}2 発電電力量に占める割合 ^{*}3 CO₂排出原単位はクレジット反映前



原子力発電の推進

低炭素な電気をお届けするとともに、エネルギーセキュリティを向上させるため、原子力発電を推進し、その発電電力量比率を50~60%程度まで高めます。

- ◎ 浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置および6号機などの建設を着実に推進します。
- ◎ 2030年に向けて、新たな地点において300~400万kW程度の開発を目指し、全力を傾注します。
- ◎ 安全の確保を前提に設備利用率の向上に向けた取り組みを進めます。
- ◎ 情報公開を徹底しながら地域との連携を深め、より一層皆さまから信頼していただける原子力発電所にします。

再生可能エネルギーの導入拡大

低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーである再生可能エネルギーの導入について、コストダウンを図りながら拡大し、その発電電力量比率を10~15%程度まで高めます。

<p>◎ 風力発電 再生可能エネルギーの中でも費用対効果の高い風力発電の積極的な導入を進めます。また、風力発電の開発ポテンシャルを拡大するために、洋上風力発電についての技術開発に取り組み、将来的な導入を目指します。</p>	<p>◎ 太陽光発電 大規模な太陽光発電所(メガソーラー)の自社開発に加えて、お客さまへの普及促進などに取り組みます。</p>
<p>◎ 水力発電 再生可能エネルギーの中でも安定した発電量が望める水力発電を拡大します。このため、新規開発や未利用水力の活用に加え、既存水力発電設備のリフレッシュによる出力・発電量向上を図ります。</p>	<p>◎ バイオマス発電 新たなバイオマス燃料に関する技術開発に取り組み、将来的な導入を目指します。</p>

火力発電の高効率化の推進

火力発電は、エネルギー供給源の多様化や需給調整能力確保の面から引き続き重要な電源であるため、設備の高効率化などを追求し、電源の経済性向上や低炭素化を進めます。

- ◎ 上越火力、西名古屋火力7号系列などの高効率LNG火力を開発します。
- ◎ さらなる高効率化を目指し、次世代型火力発電技術^{*4}の開発・導入に取り組みます。
- ◎ 碧南火力における木質バイオマス燃料などの混焼により、石炭火力の低炭素化も進めます。

^{*}4 1,700℃級コンバインドサイクル、IGCC(石炭ガス化複合発電)、A-USC(先進超々臨界圧火力発電)など

2 良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

良質なエネルギーを将来も変わらず安価で安定的にお届けするため、設備面や燃料調達面などの取り組みを着実に推進します。

最適な設備形成・保全

低炭素社会実現への期待の高まりやエネルギー資源の需給ひっ迫など、エネルギーを取り巻く環境が大きく変化するなか、合理的かつ着実な設備形成を進めることで、電気・ガスを安価で安定的にお届けします。

- ◎ 電力ネットワーク設備について、電源構成の変化や将来の需要動向などに的確に対応した合理的な設備形成を進めます。
- ◎ 最新の診断技術の導入などにより設備保全の高度化を図るとともに、高経年化した設備の計画的な更新を行います。
- ◎ ガスを安定的にお届けするため、自社のガス導管やLNG基地とそれに付随する出荷設備をはじめとする供給設備の形成を進めます。

良質な電気をお届けするための次世代電力ネットワークの形成

再生可能エネルギーが普及するなかで、良質な電力を供給し続ける次世代電力ネットワークの構築に取り組みます。

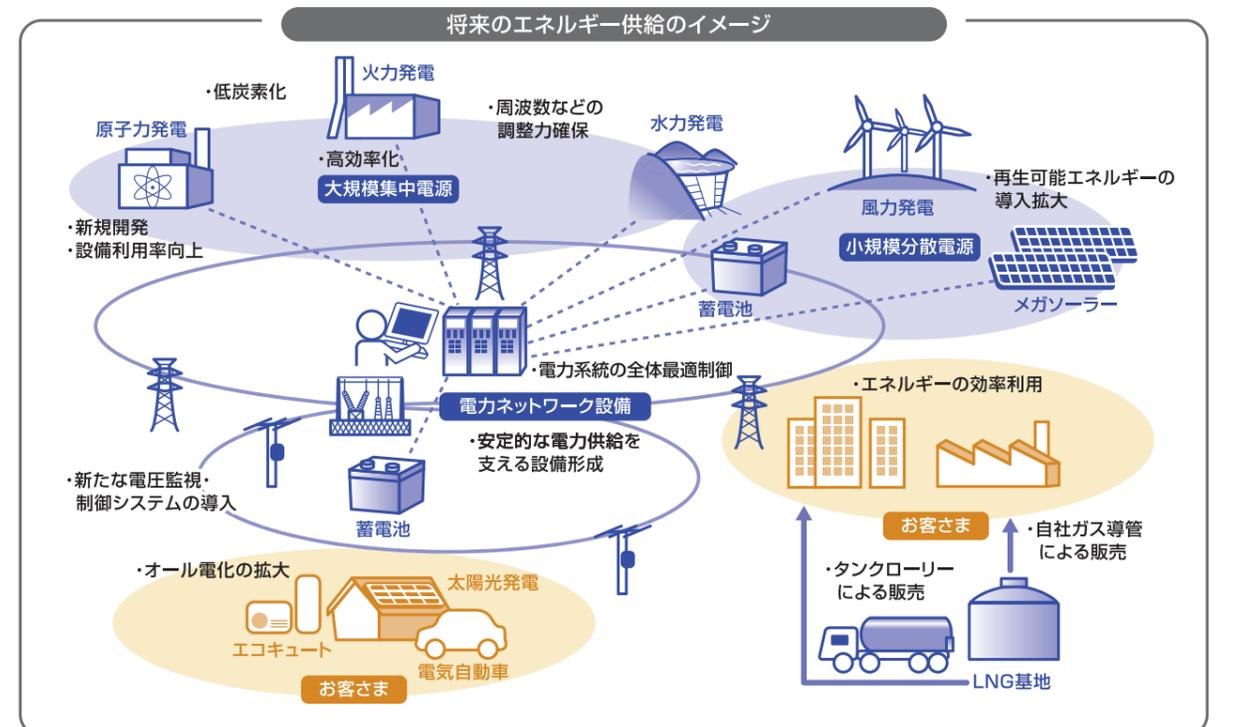
- ◎ 天候などの変化による再生可能エネルギーの出力変動を予測する技術を確認し、電力システムの全体最適制御を可能とするシステムを構築します。
- ◎ 太陽光発電の普及に合わせて電力ネットワークを的確に運用するため、新たな電圧監視・制御システムの導入を進めます。

燃料調達の安定性・経済性の向上

エネルギー資源に関する権益・輸送・貯蔵などの分野への参画や調達方法の多様化などにより、燃料調達の安定性・経済性を向上させます。

エネルギー供給を支える業務品質の向上

- ◎ 設備の運転・保守にあたり、品質向上への継続的な改善活動を通じて、安定供給および公衆保安の確保をより一層確実に遂行します。
- ◎ お客さまからのお申し出に対して迅速・的確に対応するなど、さらなる業務の高度化に努め、お客さまの信頼と期待に確実に応えます。



「エネルギーサービスNo.1企業グループ」 の実現

中部電力グループは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

- エネルギーの中でも、環境負荷が低く、利便性の高い「電気ならではの」強みを活かして、お客さまの豊かな暮らしと地域・社会の発展に貢献します。
- あらゆる分野において積極的に電化を推進するとともに、電気自動車の普及促進への取り組みなどを展開し、200億kWhの新たな需要の創出を目指します。
 - ・家庭用分野では、新築のご家庭のみならず、暮らしをより便利で快適に改善するためにリフォームをされるお客さまへのオール電化の採用をさらに推奨します。
 - ・ビジネス分野においては、生産プロセスなどへの電化を推奨するとともに、技術研究開発による電化可能領域を拡大する取り組みを推進します。
- お客さまの期待にお応えするため、電化の推奨とともに、ご家庭向けのエネルギーコンサルティングサービスや、ビジネス向けのガス・LNG販売、オンサイトエネルギーサービスなどを組み合わせた最適なエネルギーサービスをご提供します。

1 家庭用分野

オール電化やエネルギーコンサルティングから広がる豊かな暮らしのトータルサポート

オール電化の推奨とともに、ご家庭のエネルギー利用の最適化を実現するためのコンサルティングサービス、さらには暮らしに関する便利で快適なサービスをご提供し、お客さまの豊かな暮らしをトータルサポートします。

≫オール電化でかなえる便利で快適な暮らしのご提案

環境に優しい空気の熱を利用した「エコキュート」や、火を使わない安全・清潔な調理空間を実現する「IHクッキングヒーター」などのオール電化機器に加えて、太陽光発電や電気自動車などを活用し、より多くのお客さまに便利で快適な暮らしをお届けします。

- ◎ヒートポンプ技術でさらなる省エネライフを実現
(エコキュート、床暖房、洗濯乾燥機など)

～ヒートポンプ技術活用分野の広がり～

わずかな電気エネルギーで多くの熱エネルギーを得ることができる省エネ性に優れたヒートポンプ技術は、給湯分野以外の電化製品にも活用が広がっています。



◎エコキュート



◎ヒートポンプ式温水床暖房



◎ヒートポンプ式洗濯乾燥機

- ◎太陽光発電や電気自動車などの普及促進



◎太陽光発電

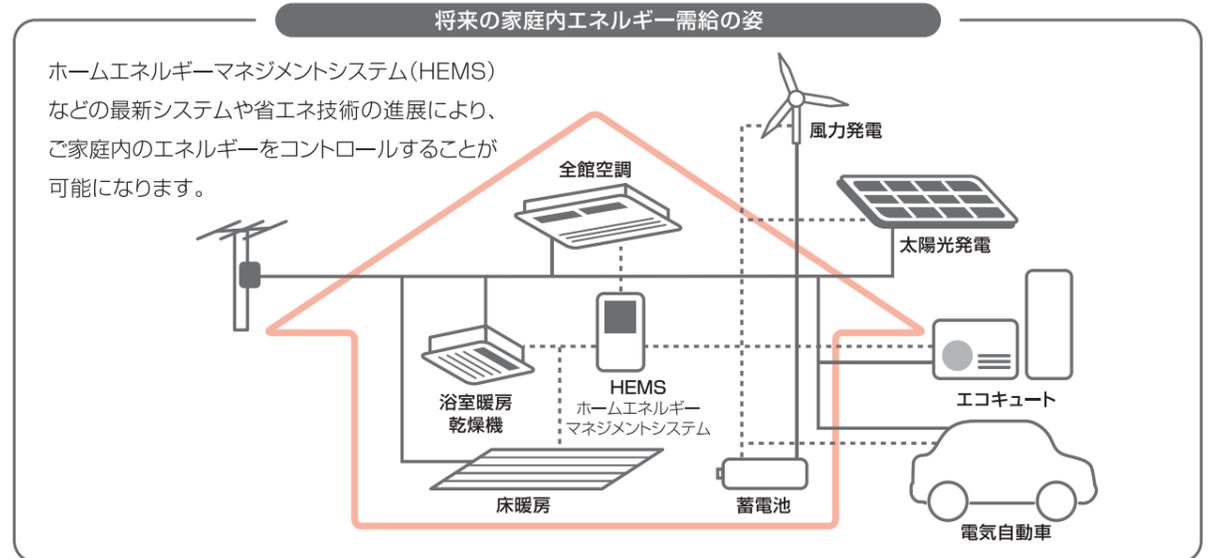


◎電気自動車

≫エネルギーの最適利用をコンサルティング

ご家庭のエネルギー利用状況に合わせた省エネコンサルティングを通じて、エネルギー関連機器の販売からアフターメンテナンスまでのサービスをご提供し、お客さまのエネルギー利用の最適化を実現します。

- ◎エネルギーのご利用状況に合わせた省エネアドバイス
- ◎エネルギー関連機器の販売・施工
- ◎充実したアフターメンテナンス

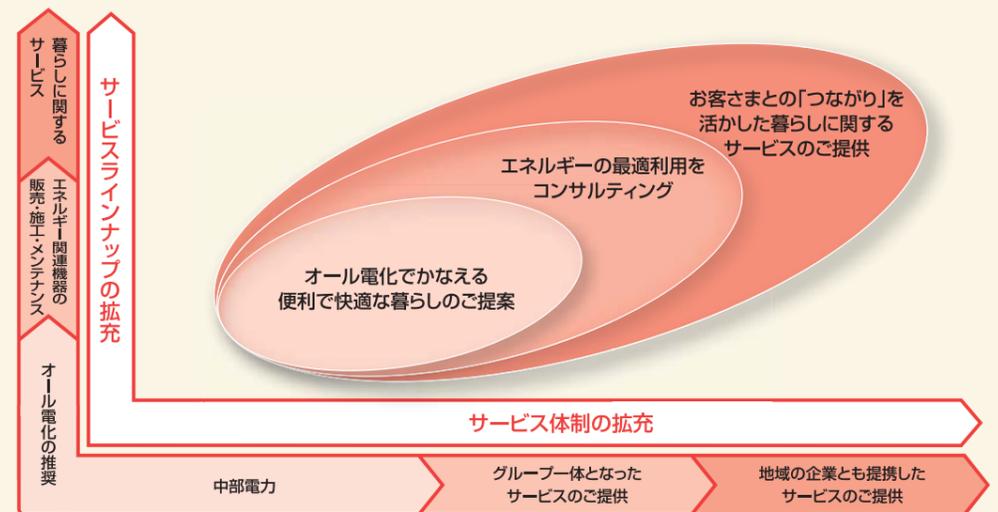


≫お客さまとの「つながり」を活かした暮らしに関するサービスのご提供

オール電化の推奨やエネルギーコンサルティングを通じて培ったお客さまとの「つながり」を活かし、お客さま一人ひとりのライフスタイルに合わせた便利で快適なサービスを地域の企業とも連携してご提供します。

- ◎ライフスタイルに合わせた便利で快適なサービスのご提供
 - ・住宅のリフォームなど住まいに関するサービス
 - ・高齢化社会に対応した健康に関するサービス など

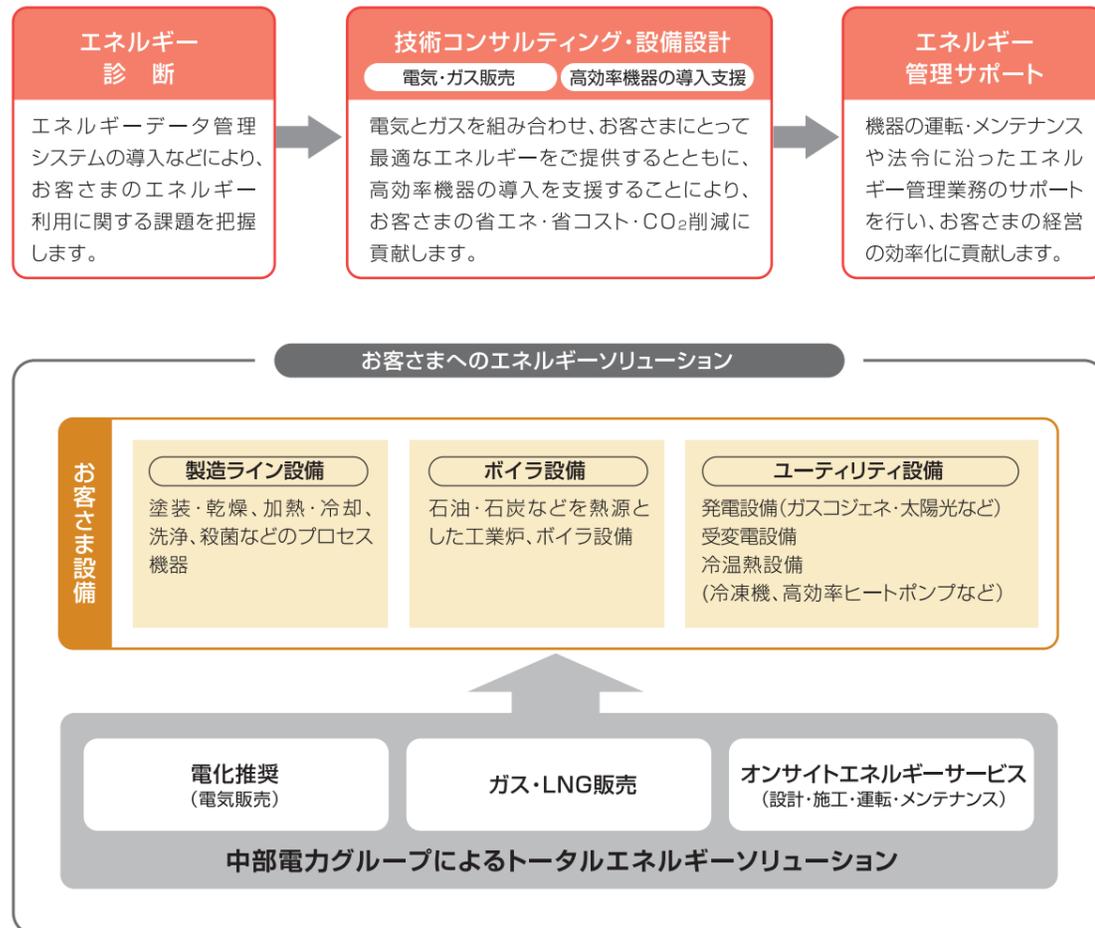
オール電化やエネルギーコンサルティングから広がる豊かな暮らしのトータルサポート



2 ビジネス分野

電気・ガス それぞれの強みを活かしたエネルギーソリューション

高度な技術と豊富な経験によるエネルギーコンサルティングを通じて、電気・ガス販売から設備の設計・施工・運転・メンテナンスまでをワンストップでご提供することで、お客様の省エネ・省コスト・CO₂削減の実現をサポートします。



生産プロセスなどにおける電化の推進

空調・給湯・厨房の一層の電化の推進に加え、産業分野のお客様に対しても電化システムを導入していただくため、これまで培ってきた技術を活かしてご提案します。

生産プロセスへの電化の推進

塗装・乾燥、加熱・冷却、洗浄、殺菌などの生産プロセスへの電化を推進するとともに、新たなソリューションアイテムの技術開発を進め、電化システムの適用範囲を拡大しお客様の課題を解決します。

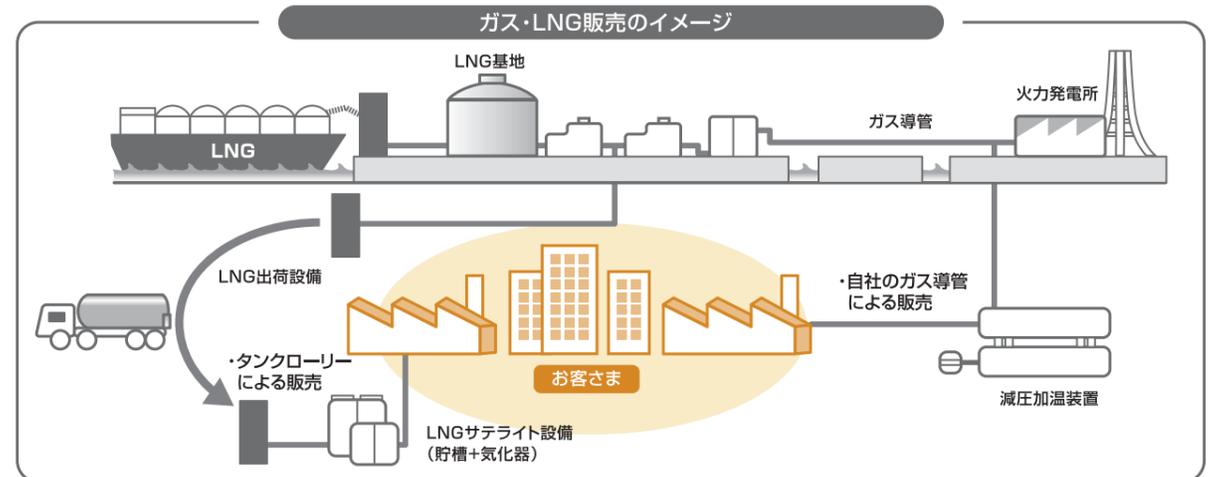
空調・給湯・厨房設備への電化の推進

飲食店など、電化メリットが大きい分野において電化を推進します。

お客様のニーズを捉えたガス・LNG販売の拡大

環境意識の高まりなどを背景に、石油・石炭などを熱源とした工業炉、ボイラ設備を保有するお客様をはじめ、燃料を石油系燃料から天然ガスへ転換するニーズが高まっています。

こうしたニーズにお応えするため、自社のガス導管やタンクローリーによるガス・LNG販売を展開し、150万tの新たな需要の開拓を目指します。



オンサイトエネルギーサービス・ESCO事業の推進

お客様のニーズに応じたユーティリティ設備の設計・施工・運転・メンテナンスまでをワンストップでご提供します。

オンサイトエネルギーサービス

発電設備、受変電設備、冷温熱設備などのユーティリティ設備の設計・施工・所有・運転・メンテナンスサービスをご提供します。

◎冷温熱供給サービス

蒸気・温水ボイラ、ターボ冷凍機などの高効率機器を組み合わせ、お客様のエネルギー利用に合った最適なシステムをご提供します。



◎太陽光発電サービス

お客様にとって最適な太陽電池の選定から補助金の申請、設置後のメンテナンスまでワンストップでご提供します。



◎受変電設備サービス

特別高圧・高圧の受変電設備の設計・施工・メンテナンスからそれらの設備のリースまでお客様の業務の効率化とコスト削減に資するサービスをご提供します。

◎瞬時電圧低下対策サービス

落雷などが原因で生じる停電や瞬時電圧低下によるお客様の生産活動への影響を未然に防止するため、補償装置の導入などのサービスをご提供します。

ESCO事業

お客様のエネルギー利用に必要な機器の選定・調達・施工・運転・メンテナンス・計測・検証から資金調達までエネルギーに関する課題解決に向けたトータルサービスをご提供します。

エネルギーソリューションによる豊かで魅力ある未来の中部地域への貢献

先端産業集積への支援

エネルギーソリューションによる既存産業の振興に加え、自治体などと連携し、航空・宇宙・ロボット産業や環境ビジネスなどの先端産業分野の企業誘致を支援します。

地域の産業振興への貢献

医療・福祉や農業分野などにおけるエネルギー利用の最適化をご提案し、これらの分野の成長を支援することで、地域密着型産業の振興へ貢献します。

豊かな生活空間創造への貢献

地域再開発やまちづくりにおいて環境性の高いソリューションをご提案し、地域の魅力づくりや豊かな生活空間創造に貢献します。

Mission
ミッション
3

積極的な海外展開による 収益の拡大

中部電力グループは、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、経営資源を最大限に活用して海外での事業展開を進め、収益の拡大を目指します。

また、海外事業を通じて技術力やブランド力などの向上を図ることにより経営基盤を強化し、国内のエネルギーサービスをさらに充実させます。

●発電事業を基軸としたエネルギー関連インフラ事業

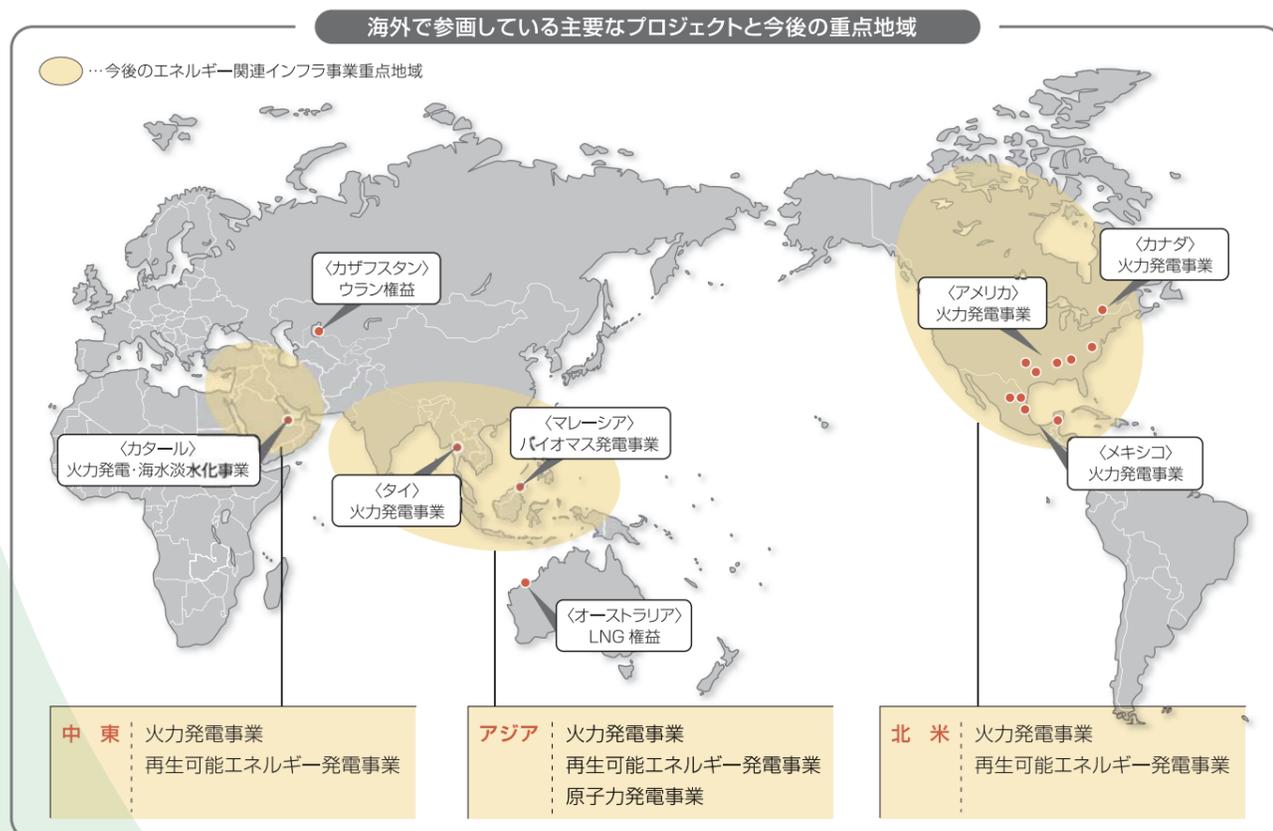
収益拡大の柱として、また、相手国のエネルギー関連インフラ整備やCO₂排出量削減などへ貢献していくためにも、これまで事業の基礎固めを行ってきた発電事業などを推進します。

●燃料調達を基盤とした事業

多くのエネルギー資源を取り扱ってきた実績と、他の電力会社に先駆けて取り組みを進めてきた石炭トレーディングの経験を活用し、燃料バリューチェーン(権益・輸送・貯蔵・トレーディングなど)へ参画します。

こうした燃料調達を基盤とした事業を展開することにより、調達の安定性や柔軟性を高めるとともに新たな収益の確保を目指します。

これらの事業を展開するため、累計6,000~8,000億円程度の投資を行い、経常利益500億円以上を目指します。



※コンサルティング事業などについては、これらの重点地域以外でも推進
2011年2月までに、アジア・アフリカなどを中心に36カ国・135件のコンサルティングを実施

1 発電事業を基軸としたエネルギー関連インフラ事業

エネルギー関連インフラ事業の中でも、世界的に事業機会の多い発電分野でのプロジェクトを基軸に、北米・アジア・中東を中心として、持分出力1,000万kWを目標に事業規模を拡大します。また、新たな事業領域へも進出し、さらなる収益の確保を目指します。

事業展開にあたっては、案件ごとに適切なリスク管理を行うとともに、案件開発から建設・運営管理まで一貫して事業を主導できる体制を構築し、安定した収益の確保を図ります。

≫火力発電プロジェクトを中心とした発電事業の推進

- ◎火力発電事業 …… これまでに培ったノウハウを最も活かせる分野であり、事業機会の豊富なガス火力を中心に規模を拡大します。
- ◎再生可能エネルギー発電事業 …… 世界的な環境意識の高まりから風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入促進政策が広がっており、これらの案件の開発を通じて地球規模でのCO₂排出量削減へ貢献します。
- ◎原子力発電事業 …… 今後原子力発電を導入する国において、安全で信頼性の高い原子力発電の確立に向け、発電所の建設・運転保守・人材育成などに貢献します。



◎カナダ：火力発電事業

≫発電事業以外のエネルギー関連インフラ事業の推進

- ◎電力関連事業 …… 保有するノウハウのさらなる活用と事業多角化の観点から、送配電分野や燃料受入基地などの事業開発を推進します。
- ◎コンサルティング事業 …… これまでに世界各国で多くの実績を有する電力技術のコンサルティング事業を行い、収益を確保しつつ、国内外エネルギー事業とのシナジー効果を向上させます。また、お客さまの海外事業展開をサポートするため、省エネ・CO₂削減に資するエネルギーソリューションサービスをご提供します。

2 燃料調達を基盤とした事業

国内事業のための燃料調達の安定性・柔軟性の向上を図るため、石炭やLNGなどエネルギー資源の開発プロジェクトの権益取得や石炭トレーディングを推進し、お客さまへの安定的なエネルギー供給を実現します。

こうした燃料調達を基盤とした事業への取り組みにより、燃料調達力の強化を図るとともに、新たな収益源として収益の確保を目指します。

≫エネルギー資源の権益取得の拡大

石炭、LNG、原子燃料の開発などに関するプロジェクトの権益・輸送・貯蔵などの分野への参画を進めます。

≫石炭トレーディングの推進

他社に先駆けて取り組みを進めてきた石炭トレーディングを推進します。

Mission
ミッション
4

成長を実現する事業基盤の確立

中部電力グループは、お客さまや社会からの信頼と期待に応えるため、これまで以上に「社会的責任の完遂」に向け努力するとともに、すべての事業活動の礎となる「人財・組織」、「グループ総合力」、「技術研究開発」についても、より一層充実させます。

1 企業の社会的責任の完遂

事業を持続的に運営していくためには、お客さまや地域社会からの信頼が不可欠であることを常に認識し、地球環境問題への取り組みやコンプライアンスの徹底など、良き企業市民として社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすため、積極的に行動します。

≫地球環境保全への貢献

CO₂排出量の削減、生物多様性の保全などとともに、地域と連携した環境教育やNPOとの協働により、持続可能な社会の実現に貢献します。

≫コンプライアンス経営の推進

CSRの完遂に向け、とりわけ重要な柱であるコンプライアンスについて、組織での自律的な活動に取り組むとともに、従業員を対象とした啓発活動を実施するなど、コンプライアンス経営を推進します。

≫ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

ステークホルダーの皆さまからの期待に誠実にお応えするとともに、透明性の高い事業運営を行うため、相互コミュニケーションの充実を図ります。

2 人財の確保・育成・活用

少子高齢化・労働人口の減少をはじめとする社会環境の変化に対応し、将来にわたって事業を支える人財の安定的な確保を図るとともにその育成に取り組めます。また、事業運営の「現場」を担う従業員一人ひとりの資質・能力が最大限発揮されるよう組織の活性化に取り組めます。

≫ダイバーシティの推進

女性社員の一層の活躍や少子高齢化社会を踏まえた人財活用に向け、従業員の能力が十分に発揮できる活躍の場を創出し、多様な人財の活用を促す環境を構築します。
また、障がいを持った従業員(チャレンジド)の働くチャンスを拡大し、個々の能力が最大限発揮できるよう努めます。

≫海外事業や新たな事業を推進する人財の確保・育成

海外事業や新たな事業への要員を強化していくとともに、それらの事業を支える専門スキルを有した人財の確保や事業を主導できるマネジメント力を有する人財の育成に取り組めます。

≫風通しの良い職場風土づくりと創意工夫

職場での良好なコミュニケーションを促進し、お互いを尊重する風通しの良い職場風土づくりと、事業環境の変化に柔軟に対処できるよう従業員自らが課題に気づき、創意工夫により改善を実践していく職場づくりに取り組めます。

3 グループ総合力の発揮・向上

「目指す姿」を実現し、グループ全体での持続的な成長を達成するために、当社とグループ会社が協調し、効率的で連携のとれた事業運営を行います。

≫エネルギー供給における一体的な業務運営の推進

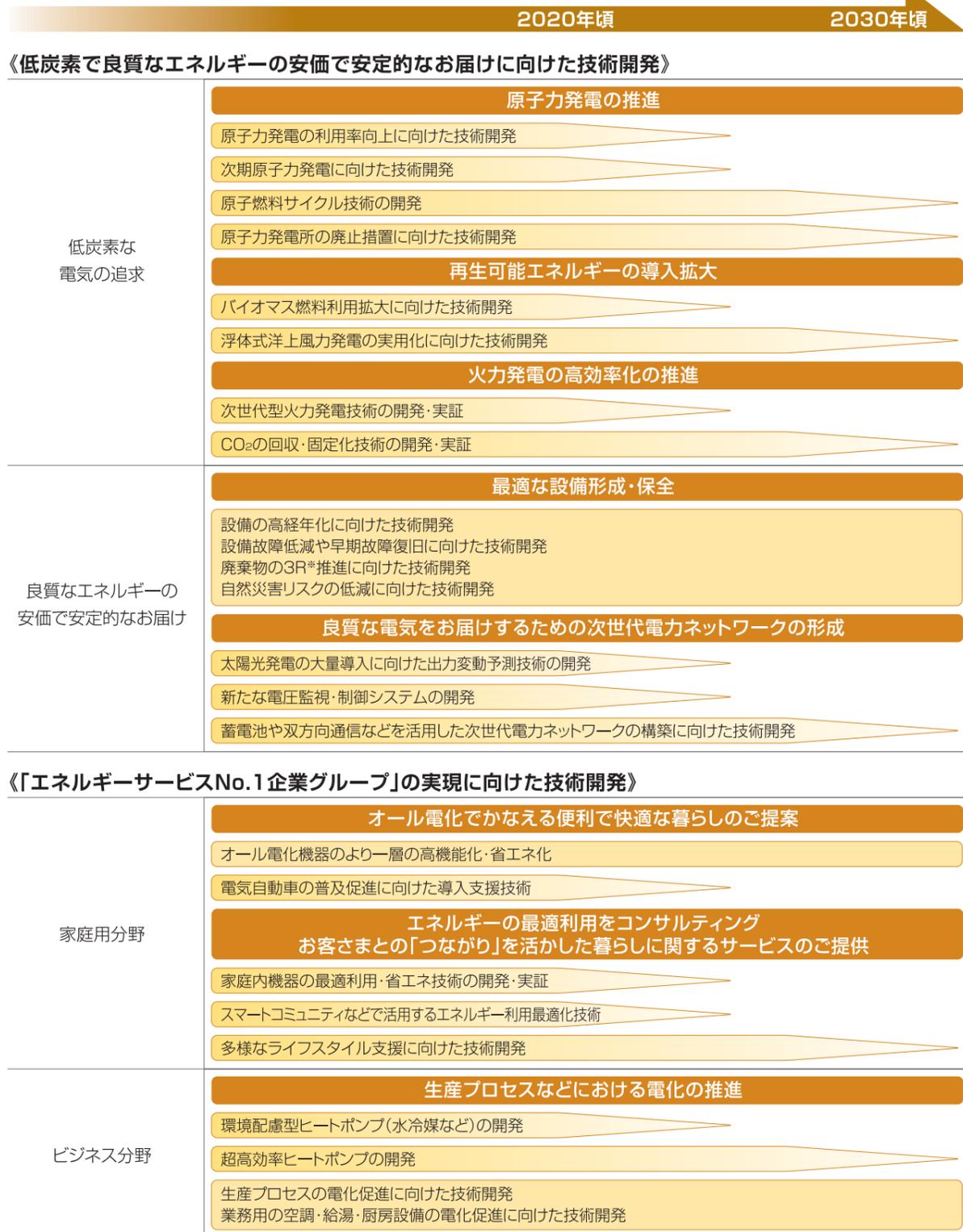
「発電」、「送变电」、「配電」といった事業領域毎にグループ会社までを含めた一体的かつ効率的な業務運営を推進します。

≫「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現に向けた事業体制の確立

「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現に向けて、「販売」領域についてもグループ全体での営業活動を強化し、エネルギーに関するあらゆるサービスをワンストップでご提供できる事業体制を確立します。

4 技術研究開発の推進

「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」の実現を目指し、次のような技術研究開発に取り組めます。



* 廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)

≫「目指す姿」の定量イメージ

ゼロ・エミッション電源比率※1

低炭素で良質なエネルギーを安価で安定的にお届けするため、ゼロ・エミッション電源である原子力と再生可能エネルギーの比率をそれぞれ50～60%程度、10～15%程度まで高めます。

※1 発電電力量に占める割合

項目	2009年度実績	目指す姿
原子力比率	14%	50～60%程度
再生可能エネルギー比率	8.8%	10～15%程度

エネルギー販売量

No.1のエネルギーサービスをご提供していくことで、新たなエネルギー需要を開拓し、1,400億kWhの販売電力量と200万tのガス・LNG販売量を確実なものとしします。

項目	2009年度実績	目指す姿
販売電力量	1,228億kWh	1,400億kWh
ガス・LNG販売量	53万t	200万t

海外におけるエネルギー関連インフラ事業

火力発電プロジェクトを中心とした発電事業を推進し、当社国内保有設備の1/3程度の規模となる1,000万kWの持分出力を目指します。

項目	2009年度実績	目指す姿
発電事業持分出力	110万kW	1,000万kW

国内電気事業以外の成長イメージ

ガス・LNG販売や海外事業などを積極的に展開し、当社附帯事業およびグループ会社などで経常利益800億円以上を目指します。このうち、500億円程度を海外事業によって獲得します。

項目	2009年度実績	目指す姿
国内電気事業以外の経常利益※2	160億円	800億円以上

※2 当社附帯事業および連結子会社の経常利益の単純合計に持分法適用会社投資損益を加えた額

中部電力グループ 会社一覧

●……連結子会社35社 ○……持分法適用関連会社26社

電気事業

中部電力株式会社

エネルギー事業

●株式会社シーエナジー ●株式会社エル・エヌ・ジー中部
○北陸エルネス株式会社

海外事業

●Chubu Electric Power Company International B.V. ●Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.
●中電エネルギートレーディング株式会社 ●Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
●Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. ●Chubu Electric Power Goreway B.V.
●Chubu Electric Power Falcon B.V. ●Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd.
○バジャドリド発電会社 ○バジャドリド運転保守会社
○Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd. ○TC Generation,LLC
○A.T.Biopower Co.,Ltd. ○Tyr Capital,LLC
○Sithe Global Power Goreway ULC

その他

●株式会社中電シーティーアイ ○中部テレコミュニケーション株式会社
○株式会社コミュニティネットワークセンター ○株式会社御前崎ケーブルテレビ
○中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業

●株式会社中部プラントサービス ●株式会社シーテック
●株式会社トーエネック ●株式会社トーエネックサービス
●統一能科建築安装(上海)有限公司 ●台湾統一能科股份有限公司
●TOENEC (THAILAND) CO.,LTD. ●TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

製造業

●中部精機株式会社 ○東海コンクリート工業株式会社
○愛知金属工業株式会社 ○愛知電機株式会社
○中部液酸株式会社 ○知多炭酸株式会社

運輸業

●中電輸送サービス株式会社 ○新日本ヘリコプター株式会社

不動産業

●中電不動産株式会社

サービス業など

●株式会社中電オートリース ●中部冷熱株式会社
●中電ウイング株式会社 ●東邦産業株式会社
●中電ビジネスサポート株式会社 ●中電配電サポート株式会社
●知多エル・エヌ・ジー株式会社 ●株式会社テクノ中部
●中電防災株式会社 ●中電興業株式会社
●知多棧橋管理株式会社 ●株式会社青山高原ウインドファーム
●株式会社フィルテック ●名古屋都市エネルギー株式会社
○浜松熱供給株式会社 ○名古屋熱供給株式会社
○中部国際空港エネルギー供給株式会社 ○霞棧橋管理株式会社
○日本マレニット株式会社 ○株式会社大垣スクールランチサポート
○PFI豊川宝飯斎場株式会社

(2011年2月現在)

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部事業戦略グループ
2011年2月発行
EO-10-1-05

〈見直しに関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の見直し等は、当社が記載時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。なお、潜在的な不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競争環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。

